

# 介護保険特別会計

## 7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

年 度 区 分	令和元年度	平成30年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	11,956,179,000	11,410,213,000	545,966,000	104.8
歳 入 決 算 額	11,548,413,767	11,009,795,706	538,618,061	104.9
歳 出 決 算 額	11,542,560,233	10,914,436,404	628,123,829	105.8
差 引 額 (形式収支)	5,853,534	95,359,302	△ 89,505,768	6.1
実 質 収 支	5,853,534	95,359,302	△ 89,505,768	6.1

当年度の歳入決算額は115億4,841万3,767円、歳出決算額は115億4,256万233円で、歳入歳出差引額は585万3,534円の黒字となり、実質収支においても同額となっている。

### (1) 歳入について

予 算 現 額	119 億	5,617 万	9,000 円
調 定 額	115 億	7,630 万	2,296 円
収 入 済 額	115 億	4,841 万	3,767 円
不 納 欠 損 額		475 万	6,479 円
収 入 未 済 額		2,313 万	2,050 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和元年度	平成30年度	増・減 (△)	前年度対比
保 険 料	2,299,656,381	2,382,950,118	△ 83,293,737	96.5
国 庫 支 出 金	2,774,420,386	2,578,409,308	196,011,078	107.6
支 払 基 金 交 付 金	3,009,147,995	2,792,764,000	216,383,995	107.7
府 支 出 金	1,593,249,384	1,516,813,414	76,435,970	105.0
財 産 収 入	28,348	32,451	△ 4,103	87.4
繰 入 金	1,775,605,995	1,550,543,638	225,062,357	114.5
諸 収 入	945,976	2,484,355	△ 1,538,379	38.1
繰 越 金	95,359,302	185,798,422	△ 90,439,120	51.3
合 計	11,548,413,767	11,009,795,706	538,618,061	104.9

当年度の歳入決算額は前年度より 5 億 3,861 万 8,061 円 (4.9%) 増の 115 億 4,841 万 3,767 円で、主な内訳としては繰入金で 2 億 2,506 万 2,357 円 (14.5%) 増の 17 億 7,560 万 5,995 円、支払基金交付金で 2 億 1,638 万 3,995 円 (7.7%) 増の 30 億 914 万 7,995 円、国庫支出金で 1 億 9,601 万 1,078 円 (7.6%) 増の 27 億 7,442 万 386 円、府支出金で 7,643 万 5,970 円 (5.0%) 増の 15 億 9,324 万 9,384 円等である。

保険料で 8,329 万 3,737 円 (3.5%) 減の 22 億 9,965 万 6,381 円になっているのは、消費税率の改正に伴う低所得者に対する保険料軽減措置の影響によるものであるが、保険料軽減分については公費による財源措置がなされている。

保険料の収納状況は次表のとおりで、収納率は 98.8% (前年度 98.1%) である。

保険料は第 1 号被保険者 (65 歳以上) の保険料であり、収入内訳としては、現年度分の特別徴収保険料は 20 億 7,767 万 6,070 円、現年度分普通徴収保険料は 2 億 31 万 7,872 円、普通徴収滞納繰越保険料は 2,166 万 2,439 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	2,073,900,365	2,077,676,070	0	△ 3,775,705	100.2
現年度分 普通徴収保険料	211,541,144	200,317,872	0	11,223,272	94.7
普通徴収 滞納繰越保険料	42,080,227	21,662,439	4,733,305	15,684,483	51.5
合 計	2,327,521,736	2,299,656,381	4,733,305	23,132,050	98.8

※ (収入済額は還付未済額を含む。)

(2) 歳出について

予 算 現 額	119 億	5,617 万	9,000 円
支 出 済 額	115 億	4,256 万	233 円
不 用 額	4 億	1,361 万	8,767 円

款別の歳出状況は次のとおりである。

款 別 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費	216,252,530	196,547,979	19,704,551	110.0
保 険 給 付 費	10,670,050,322	10,000,970,729	669,079,593	106.7
地 域 支 援 事 業 費	537,522,005	528,360,258	9,161,747	101.7
基 金 積 立 金	103,307,972	143,556,717	△ 40,248,745	72.0
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	15,427,404	45,000,721	△ 29,573,317	34.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	11,542,560,233	10,914,436,404	628,123,829	105.8

当年度の歳出決算額は前年度より 6 億 2,812 万 3,829 円 (5.8%) 増の 115 億 4,256 万 233 円で、主な内訳としては、保険給付費で 6 億 6,907 万 9,593 円 (6.7%) 増の 106 億 7,005 万 322 円、総務費で 1,970 万 4,551 円 (10.0%) 増の 2 億 1,625 万 2,530 円となっている。

保険給付費の内訳として、居宅サービス給付費は 3 億 6,808 万 228 円 (6.6%) 増の 59 億 2,026 万 9,291 円、地域密着型サービス給付費は 1 億 4,980 万 8,455 円 (21.2%) 増の 8 億 5,603 万 3,113 円、施設サービス給付費は 1 億 1,196 万 100 円 (3.6%) 増の 32 億 3,662 万 8,074 円となった。

項目	年度	令和元年度			平成30年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費額		10,670,050,322	111,007	96,121	10,000,970,729	104,556	95,652
居宅サービス費 給付		5,920,269,291	51,691	114,532	5,552,189,063	48,889	113,567
地域密着型サービス 給付		856,033,113	6,898	124,099	706,224,658	6,068	116,385
施設サービス費 給付		3,236,628,074	11,160	290,020	3,124,667,974	11,000	284,061
高額介護サービス・高額医療 合算介護サービス等給付費		328,030,712	23,038	14,239	297,113,338	21,341	13,922
特定入所者 介護サービス等		320,288,499	18,220	17,579	312,610,972	17,258	18,114
その他諸費		8,800,633	-	-	8,164,724	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

受給者総数は前年度より 6,451 人 (6.2%) 増の 11 万 1,007 人、1 人当たりの給付費額は前年度より 469 円 (0.5%) 増の 9 万 6,121 円となっている。

受給者増の要因としては、高齢化に伴う介護認定者の増加に伴うものである。

また、第 1 号被保険者数は前年度より 51 人減の 3 万 5,766 人で、認定者数は前年度より 84 人増の 7,423 人となっている。

(単位:人)

項目	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
第1号被保険者数(人)		35,766	35,817	35,654	35,419	34,995
認定者数		7,423	7,339	6,804	6,591	6,495